

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	徴収強化事業費								予算主管課	税務課
	事業概要	個人県民税（個人県民税を除く）の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。									始期	2005
											終期	2025
	KPI	個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		
			R 4 年度	目標値	99.37 %	目標値	99.39 %	目標値	99.2 %	目標値	99.2 %	
		実績値	99.54 %	実績値	99.32 %	実績値	99.37 %	実績値	%	実績値	%	
		ストック/フロー	フロー	達成率	99.9 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
	コスト		最終現計 予算額	19,985 千円	最終現計 予算額	19,854 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	15,886 千円	決算額	13,854 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	<p><b>要因</b> オール愛媛で取り組んだ「個人住民税の特別徴収」の推進や滞納整理活動、県内市町と連携した個人住民税対策により、個人県民税（均・所）の現年徴収率が5年度比で0.05ポイント上昇したものの、前年度より高く設定した目標値に及ばなかった。</p> <p><b>総括</b></p>										
	見直し方向性	改善	令和7年8月に定める当年度徴収確保基本方針において、滞納繰越額の半分以上を占める「個人県民税」は“重要な税目”であるため、賦課徴収する市町との連携を図るため、県による個人住民税の直接徴収（特例滞納処分）に積極的に取り組むほか、県と市町との共同催告など各種の取組みを引き続き推進する予定である。									
2	当初	事項	愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金								予算主管課	税務課
	事業概要	個人県民税（滞納分）の滞納繰越額の削減に寄与する愛媛地方税滞納整理機構の円滑な運営と効果的な事業実施を図るため、同機構に対し運営に要する経費を補助する。									始期	2006
											終期	
	KPI	滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		
			R 4 年度	目標値	40 %	目標値	60 %	目標値	60 %	目標値	60 %	
		実績値	58.6 %	実績値	57 %	実績値	52 %	実績値	%	実績値	%	
		ストック/フロー	フロー	達成率	142.5 %	達成率	86.7 %	達成率	%	達成率	%	
	コスト		最終現計 予算額	9,800 千円	最終現計 予算額	9,800 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	9,800 千円	決算額	9,800 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円
6年度	要因分析	<p><b>要因</b> R6年度実績値は、徴収困難案件の計画的な滞納整理（差押、搜索、公売等）を行ったものの、換価価値の高い財産が見付からず、目標値を下回っている。</p> <p><b>総括</b></p>										
	見直し方向性	改善	機構設立20年後となるR8年度以降については、20市町から機構の引き受ける滞納額が減少傾向にあること等を踏まえ、県の職員派遣人数・補助金等を含めて事業計画全体を見直す予定がある。									

3	当初	事項	県税電子申告サービスシステム整備事業費							予算主管課	税務課
	事業概要	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。								始期	2004
										終期	
	K P I	法人二税に係る電子申告率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	89 %	目標値	92 %	目標値	95 %	目標値	98 %
		実績値	85.8 %	実績値	86.8 %	実績値	89.4 %	実績値	%	実績値	%
		ストップ/フロー	フロー	達成率	97.53 %	達成率	97.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	4,569 千円	最終現計 予算額	5,625 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	3,112 千円	決算額	2,793 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p><b>要因</b> 各法人の電子化の浸透が進んだことによって、県内における法人二税の電子申告の増加率は2.6%増となり、全国平均以上の利用水準となったが、目標値にはやや及ばなかった。</p> <p><b>総括</b></p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は目標値には及ばないものの、電子申告率は順調に伸びている。さらなる向上に向け、各税務署と歩調を合わせた取り組みに加え、定期的な県SNSでの情報発信により、引き続き利用促進を図っていくこととする。								

4	当初	事項	不正軽油撲滅強化推進費							予算主管課	税務課
	事業概要	総合的な不正軽油撲滅作戦（作らせない、買わせない、使わせない）を展開する。								始期	2003
										終期	
	K P I	不正軽油摘発率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	0 %
		実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	%	実績値	%
		ストップ/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	4,334 千円	最終現計 予算額	4,290 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	3,078 千円	決算額	2,380 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p><b>要因</b> 計画的に抜取調査等を実施することで、不正軽油の製造・販売・消費を抑止することができている。</p> <p><b>総括</b></p>									
	見直し方向性	維持	実施計画を毎年立てて実施しており、調査を行うことが抑止力となるため現状維持としたい。								

5	当初	事項	県税システム運用管理費							予算主管課	税務課		
	事業概要	県税システムの運用管理を行う。								始期	1991		
										終期			
	K P I	システムの運用トラブルによる停止時間（保守点検時間除く）											
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
			R 4 年 度	目標値	0 時間	目標値	0 時間	目標値	0 時間	目標値	0 時間		
		実績値	0 時間	実績値	0 時間	実績値	0 時間	実績値	時間	実績値	時間		
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%		
	コスト	最終現計	予算額	195,166 千円	最終現計	予算額	277,346 千円	最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	千円
		決算額	決算額	183,087 千円	決算額	決算額	254,067 千円	決算額	決算額	千円	決算額	決算額	千円
6 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	システムの安定運用に努めるため、現状の目標値を維持する。										